

# 実績報告書

届出者	住所	堺市堺区市之町東5丁2-7	氏名	株式会社セルビス 代表取締役 坂元正幸
特定事業者の主たる業種		79その他の生活関連サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冠婚葬祭業、介護事業、旅館業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度			
温室効果ガス総排出量	3,535 t-CO <sub>2</sub>	3,786 t-CO <sub>2</sub>			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,850 t-CO <sub>2</sub>	4,118 t-CO <sub>2</sub>			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	-7.2 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-7.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>施設の増加および車両の増加に伴いエネルギー使用量が増加した。 また、夏場の高気温なども排出量増加の要因として挙げられる。 車両については、エコカー比率が大きくなったため、1台あたりのガス排出量は減少した。</p>
---

(2) 推進体制

<p>総務部を含む管理部門が中心となって節電・エコドライブを全社に周知徹底しています。 省エネに対する意識を各部門が共有し、設備入替などによってハード面からも省エネを推進していきます。 前年対比での温室効果ガス排出量削減を毎年達成することを目標に活動を継続中です。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	岸和田市臨海町20-1	氏名	株式会社 センシュー 代表取締役 大嶋實
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ダクタイル鋳鉄物の製品		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	18,310 t-CO <sub>2</sub>	18,993 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,488 t-CO <sub>2</sub>	22,202 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.4 %	-6.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産重量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産重量が減り、電気炉の溶湯保持電力が増えた。不良率が高く効率の良い生産が出来なかった。
--

(2) 推進体制

ISO14001認証取得 主管部署で目標管理し、安全環境会議でフォローしている
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市中区土塔町1991番地	氏名	泉南乳業 株式会社 代表取締役社長 吉田 茂夫
特定事業者の主たる業種		10飲料・たばこ・飼料製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		牛乳、清涼飲料の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,418 t-CO <sub>2</sub>	4,762 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,717 t-CO <sub>2</sub>	5,094 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.0 %	-1.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	-2.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

機器台数の稼働時間の増える製品の製造日数及び製造時間の増加(昨年より製造数増加による為)により、エネルギーの使用に係る原単位が悪化した。また省エネ対応としてコージェネレーションシステムを導入したが、稼働が2020年の2月からなので本年度は効果が発揮できていない状況である。上記理由により昨年より改善出来なかった。

(2) 推進体制

環境ISO14001を平成18年度に認証取得し、その環境方針の中で省エネルギーを謳っており、これに基づいて省エネ活動及び地球温暖化防止活動を実施していきます。また大阪府立大学教授と共同で省エネルギー対策会議を実施しており、それにおいても省エネ及び地球温暖化防止活動に努めています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市取石6丁目9番40号	氏名	泉北環境整備施設組合 管理者 阪口 伸六
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		泉大津市、和泉市及び高石市で構成する一部事務組合で、一般廃棄物処理施設（ごみ・し尿）を運営しており、府内に2事業所がある。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019年	4月	1日	～	2022年 3月 31日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	50,916 t-CO <sub>2</sub>	54,227 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	51,066 t-CO <sub>2</sub>	54,312 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	-6.6%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-6.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本組合の温室効果ガス排出量は、年間焼却量、その中の廃プラ類の含有率及び都市ガスの使用量が起因するものであります。第1年度においては、電気及びガスの使用料は削減できたが廃プラ類含有率においてはほぼ横ばいに対し、年間焼却量が増加したことにより、削減率を減少させる要因になった</p>
--

### (2) 推進体制

<p>現在、本組合では、管理者を実行計画推進総括者とし、事務局幹部会、地球温暖化対策実行計画推進会議及び実行推進ワーキンググループを設置して全庁的な温暖化対策について協議しています。地球温暖化対策実行計画推進会議では、定期的に、計画の策定及び計画に基づく事業の実施、点検等を行っており、今後も本体制を継続していきます。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市いぶき野 5-1-1	氏名	泉北高速鉄道株式会社 代表取締役社長 金森 哲朗
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>当社は鉄道事業として、昭和46年4月に開業した泉北高速鉄道（中百舌鳥駅～和泉中央駅間）を運営している。</p> <p>また、物流事業として、全国各地から大型トラックや鉄道に運ばれた貨物を、都心部へ効率的に運ぶ広域物流拠点である東大阪（東大阪市）・北大阪（茨木市）流通センターを運営している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,988 t-CO <sub>2</sub>	3,770 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,695 t-CO <sub>2</sub>	4,429 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	5.2%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 使用床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度に平準化補正前5.2%(補正後5.4%)の削減が達成できました。今後も基準年度比3%の削減達成できるよう努めてまいります。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化対策を含む環境に配慮した経営の推進のため、ISO14001を認証取得し、環境マネジメントシステムを運営しています。</li> <li>・常勤役員会で、年2回以上、環境への取り組みに対する進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、環境担当者に対する会議、研修を適宜実施し、本体制を継続していきます。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町三丁目5番11号	氏名	泉北天然ガス発電株式会社 代表取締役社長 岸本 正章
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府内に設置している泉北天然ガス発電所（合計出力：110万9kW）における発電等		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	91,760 t-CO <sub>2</sub>	78,282 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	91,821 t-CO <sub>2</sub>	78,432 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	0.1 %	-2.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.1 %	-2.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(送電電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減目標として選択している原単位ベースでは基準年度(2018年度)と比較して2.1%(平準化補正ベースは2.2%)の増加であり、削減目標の0.1%を達成できなかった。これは、対策計画書に記載の各種抑制施策の着実な実行を基本として、効率的な運転に努めたが、設備故障および設備改造のため第一発電所2機の内1機が長期間停止していた(定常運転期間は約2か月半)ことと、需給上の理由で第二発電所2機の起動回数が増加したことが原因と考えている。
なお、CO <sub>2</sub> 排出量については、送電電力量が減少し、CO <sub>2</sub> 排出量も減少した。

#### (2) 推進体制

① エネルギー管理統括者、エネルギー管理者等の選任をはじめとする「エネルギー使用の合理化等に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備 ② ISO14001に基づく環境負荷改善活動推進体制の整備 ③ 温暖化対策に関する定期的な教育の実施
---